



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第338号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第338号. 京大東アジアセンターニューズレター
2010, 338

ISSUE DATE:

2010-10-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/126828>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 10 月 11 日

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 中国自動車シンポジウム：中国自動車市場のボリュームゾーンを探る
- 清の東陵：乾隆帝の側に眠る香妃
- 暴動・スト情報など：2010年8月
- 暴動情報など：2010年9月
- 【中国経済最新統計】(試行版)

「中国経済研究会」のお知らせ

10 月の中国経済研究会(13 回目)は中国経済学会学術研究会(西日本部会)と共同で下記の内容で開催することになりました。ご関心のある方はぜひご参加ください。なお、今回の研究会の時間と場所は従来と異なるので、十分ご注意ください。

2010 年・中国経済学会学術研究会(西日本部会)
京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター中国経済研究会
共同研究会プログラム(仮)

日時：2010 年 10 月 23 日(土) 13:30~17:50
場所：京都大学 吉田キャンパス 法経東館 3 階 311 演習室

■経済発展セッション

時 間：13:30-14:20

報告者：李小春(愛知大学中国研究科博士課程)

テーマ：「中国僻地における貧困問題研究—陝西省白水県を事例として」

時 間：14:20-15:10

報告者：牧野文夫(法政大学経済学部)・羅歆鎮(東京経済大学経済学部)

テーマ：「経済格差、社会階層と教育格差：中国浙江省・貴州省の事例(仮題)」

時 間：15:10-16:00

報告者：劉徳強(京都大学経済学研究科)

テーマ：「中国経済はルイス転換点を超えたのか？」

————— コーヒー・ブレイク：16:00-16:10 —————

■企業金融セッション

時 間：16:10-17:00

報告者：唐成(桃山学院大学経済学部)

テーマ：中国の中小企業金融—マイクロデータによる分析—

時 間： 17:00-17:50
報告者： 胡海青（西安理工大学）・白石麻保（北九州市立大学）・矢野剛（京都大学経済学研究科）
テーマ： Ownership Effects for the Efficiency of Financial Intermediation through
Trade Credit in China

（＊研究会終了後、有志による懇親会がありますので、ご自由に参加下さい）
=====

第 14 回 中国経済研究会予告

時 間： 2010 年 11 月 9 日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 李曉（吉林大学経済学院教授・中国世界経済学会副会長）
テーマ： 「人民元国際化の最新戦略及び動向」（仮題）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。
前期： 4 月 20 日(火)、5 月 18 日(火)、6 月 15 日(火)、7 月 6 日(火)、7 月 20 日(火)
後期： 10 月 23 日(土)、11 月 9 日(火)、12 月 21 日(火)、1 月 18 日(火)

主催 京都大学東アジア経済研究センター

共催
東京大学ものづくり経営研究センター
東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点
京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム 中国自動車市場のボリュームゾーンを探る ——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2010 年 11 月 6 日(土) 13 時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総司会 京都大学大学院経済学研究科教授 梶山 泰生

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

新興国における小型車・低価格車セグメントの構造
——全体テーマと報告構成——

第 1 部 非自動車セグメントのボリューム

13:50-14:20

エイムス ディレクター

菊地 捷

低速電気自動車の車体構造と普及の見通し

14:20-14:50

東京大学社会科学研究所 教授

田島 俊雄

「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運
—日本の「軽自動車」の再検討—

14:50-15:20

第2部 日中韓自動車メーカーのマーケティング戦略

15:30-16:00

明治大学国際日本学部 准教授

呉 在烜

現代自動車の現地適応戦略
—エラントラが売れる理由—

16:00-16:30

東京大学ものづくりセンター 助教

李 澤建

奇瑞汽車のマーケティング戦略

16:30-17:00

日産自動車中国事業部 部長

西林 隆

日産自動車の中国事業戦略

17:00-17:05

閉会

17:20-19:30

懇親会（参加費無料） 於カンファローラ

司会 京都大学東アジア経済研究センター協定会 理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協定会 副会長 大森経徳

参加資格： 自由参加、シンポジウム・懇親会とも入場無料

申込方法： 事前に御所属と御氏名を shioji@econ.kyoto-u.ac.jp（塩地）までご連絡ください。

問い合わせ先： 075-753-3428（塩地）

清の東陵：乾隆帝の側に眠る香妃

05. OCT. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員（協定会理事） 小島正憲

北京から東へ、車で2時間ほど走った河北省遵化県に、清朝歴代皇帝のうち、順治帝、康熙帝、乾隆帝、咸豊帝、同治帝の5代の陵墓がある。ここは清の東陵と呼ばれている。ちなみに清の太祖ヌルハチや太宗ホンタイジの墓所は瀋陽にある。また雍正帝、嘉慶帝、同光帝、光緒帝の4代の陵墓は、河北省易県にあり、それは清の西陵と呼ばれている。雍正帝は康熙帝の側に眠るのを怖れて東陵に入らず、西陵を造営しそこに埋葬されたが、乾隆帝は迷ったあげく、偉大な祖父の側に眠ることを選んだという。

清の東陵には皇帝たちの陵墓のほか、各皇后陵や側室のための妃園寝がある。もちろんあの名高い西太後の陵墓もある。残念ながら、1928年7月に、国民党の軍閥孫殿英の軍隊によって略奪・破壊されるなど、陵墓はその後何度も盗掘され、貴重な歴史的な遺産が失われてしまった。1980年代に入って、中国政府が復元につとめ、2004年には世界遺産に登録されるほどになった。

地元の人に聞いてみると、清の東陵はかなり広く、車で回っても丸1日はかかるという。今回の私の目的は、乾隆帝の横に眠る香妃の墓所を確認することだったので、まず案内板を見て、乾隆帝の墓所を探した。するとそこには、はっきりと香妃の墓所が書いてあった。すぐに私はそこに飛んでいった。

乾隆帝は事実上63年と4か月間の長きにわたって、実権を握り、清の絶頂期を築き上げた。乾隆帝の陵墓は裕陵と呼ばれ、広さは順治帝に及ばぬものの、建物の壮美さと技術の精緻さは、清代陵墓の首位である。とりわけ地下宮内の石像仏や経文の彫刻はすばらしいものである。



《 清の東陵の案内板 》



《 乾隆帝と並ぶ香妃 》

この乾隆帝には41人の妃があり、裕陵に5人の妃、その隣の裕妃園寝に36人の妃が埋葬された。裕陵の中に埋葬されるには、①乾隆帝より先に亡くなった妃、②皇貴妃以上の位などの条件があったという。香妃は妃の位であり、この条件を満たさなかったようである。ちなみに裕妃園寝に葬られた妃たちは、皇后1人・皇貴妃2人・貴妃5人・妃6人・嬪6人、貴人12人、常在4人の合計36人であったという。



《 香妃の陵墓 》

香妃は容妃と呼ばれ、乾隆帝の寵愛を受けていたようである。裕妃園寝でもその他大勢の妃のグループの中ではなく、門を入ってすぐ左側の一番前に、香妃の陵墓があり、それが証明されている。裕妃園寝内には、陵墓がたくさんあり、それらは手前の大きなものから、奥の方へ、順次小さく簡素なものになっていく。私はそれらを歩きながら数えてみた。30か所まではだいたい数えられたが、あとはよくわからなかった。

残念ながら、香妃の陵墓も盗掘され、めばしいものはほとんどなくなっていったという。それでも学者たちは、残っていた布の端くれや小さな玉などから、ここに埋葬されていたのが香妃だったと断定した。文献上からも、乾隆帝が香妃の好物のライチーを、

毎年南方から運ばせたことが明らかにされている。そこには日時や個数までも明記されている。また乾隆帝は香妃を伴って巡幸することが多く、その際、香妃のためにウイグル族の風習に近い回族のコックを帯同したり、回族用の衣服を用意するなどの配慮をしたという。



《 香妃の地下宮内 》
以上

暴動・スト情報など：2010年8月

08. OCT. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

4. のみ検証済み。その他は未検証。

1. 8/01、広東省広州市で、1000人余が「広東語擁護」の集会とデモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：広州市中心部の人民広場に、先月「政府が発表した広東語制限の通知(その後撤回)」に反発した若者たち1000人ほど集まり、「広東語擁護」の集会を開き、デモを行った。当局は数百人の警察を出動させ、集会を解散させ、デモを収束した。若者たちの一部が拘束された模様。

2. 8/03、四川省内江市威遠県で、交通処理で城管や警察と住民が衝突。 **暴動レベル1。**

・マスコミ情報：内江市威遠県で、8/03夜、城管や警察の暴行に怒った住民約1万人が、県の派出所前に集結。派出所に投石したり、パトカーを壊すなどした。武装警察1000名ほどが出動し、事態は翌朝4時ごろ沈静化した。警察側に数名のけが人、住民側は数十名が拘束された。

・原因：城管がある住民のバイクの道路でのとめ方について注意したところ、双方が口論になり、城管が住民を殴った。その後、城管は逃げたが、住民は事後処理にやってきた警察とも口論となり、さらに殴打され、大けがとなり病院に運ばれた。その一部始終を見ていた住民たちが騒ぎだし、派出所への集団抗議となった。

3. 8/17、四川省甘孜(カンゼ)州白玉県のチベット人居住区で、警察と住民が衝突。 **暴動レベル2。**

・マスコミ情報：甘孜(カンゼ)州白玉県で、現地の金鉱山の採掘拡大に反対するチベット人100人余が、県政府に抗議。8/17夜、武装警察が出動し、排除しようとしてチベット人と小競り合いになり、警察側が発砲。チベット人が3人死亡、30人余がけがをした模様。

・原因：金採掘業者と結託して採掘を拡大しようとする県政府と、環境問題などに考慮して金採掘を制限しようとする地元チベット人との抗争。

4. 8/16～18、北京市永昌工業園区内の韓国企業ロッテで、全従業員スト。

暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 北京市永昌工業園(永昌北路8号)にある韓国企業大手のロッテの工場で、全従業員300人がストライキに突入。8/16～18の3日間、工場は全面的に操業を停止した。従業員は工場の門前に集まり、賃上げを要求した。一時、従業員と地元政府の職員や工場の守衛たちとの間で、小競り合いがあったようだが、大きな問題には発展しなかった。その後、会社側が10～30%の賃上げを実施したので、ストは収束。
- ・実情 : 9月中旬時点では、平常操業。



5. 8/23、広東省広州市の国有大企業:広州鋼鉄の従業員3000人がスト、道路封鎖。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 8/23、広州鋼鉄の従業員3000人がリストラに反対して、ストを行い、リストラ反対の横断幕を掲げ、工場周辺の道路を封鎖した。警察が出動し整理に当たったので、若干の小競り合いはあったが、従業員側は自主的に解散した。

6. 5～8月、大連開発区で相次ぐ官製ストか? 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 華南や華中のストライキが華々しく伝えられている中で、華北の情報はなかなか漏れ伝わってこなかったが、実際には大連開発区では賃上げストライキが集中して起きており、5～8月の3か月間で、合計73社(内、48社は日系企業)、参加従業員数は7万人を超えているという。労働者側は800元ほどの賃上げを要求しており、それに対して企業側は150元ほどの回答が多かったが、300元程度の線ではほぼ落着いているようだ。
- ・地元民間情報 : 私の聞いた話では、開発区内のストライキは過激なものは少なく、開発区政府が労働者のガス抜きのために、あらかじめ企業ごとに日程を決めて、それぞれの企業に疑似ストライキを勧奨しているようだ。いわば企業間の持ち回りストライキ休暇のようなものだという声もある。

7. 8/19、新疆ウイグル自治区で爆発テロ。 暴動レベル0。

- ・新疆ウイグル自治区アクス市で、8/19の午前10時半ごろ、テロと見られる爆発事件が発生。8人が死亡、13人が重軽傷。3人組がオートバイに爆薬を積み、人混みに進入、それを爆破させた。単なる怨恨による犯行との見方もある。

《私の暴動評価基準》

暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

暴動情報など : 2010年9月

08. OCT. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1～9まで未検証。

1. 9/03、浙江省蒼南県龍港鎮で、住民が天然ガス敷設工事に抗議。 暴動レベル1。

- ・マスコミ情報 : 9/03の午後3時、蒼南県龍港鎮の鎮政府前で、住民200人余が近所で行われている天然ガスパイプラインの敷設が、居住区から近すぎるため抗議。鎮政府は4時過ぎに、警察数十人を出動させ、住民を強制排除。そのとき住民たちは殴られたり、カメラを奪われたりした。法律では、このような天然ガスのパイプラインは居住区から100m離さなければならないと定められているが、この地では15mほどしか離れておらず、近くには学校もあるという。

2. 9/07、広西チワン族自治区柳州市柳東新区で、土地収用に反対する農民と警察が衝突。 暴動レベル1。

- ・マスコミ情報 : 9/07午前4時ごろ、柳州市柳東新区和雒容鎮双仁屯で、政府の手で大規模な土地収用が行われた。村民100人ほどが阻止活動を行ったが、警察500人と警察犬の威嚇により、鎮圧された。その後、シャベル

カー70台、掘削機7台などが投入され、成熟期に入っていた田畑の作物はいつせいに踏みつぶされた。
・双仁屯には1300人の村民が暮らしているが、政府は山地を除く土地をほとんど収用してしまったという。村民の間でも補償金で不公平が生じており、現在、600人は補償金を受け取っているが、700人はまだ何の補償も受けていないという。

3. 9/16、甘肅省舟曲県で、土石流被害住民が政府に抗議。 暴動レベル0。

・マスコミ報道：先月、巨大土石流が発生し、少なくとも1700人の死者が発生した甘肅省舟曲県で、約100人の住民が県政府前で抗議。大災害が起きた原因は、決壊した砂防ダムの手抜き工事が原因と訴える。県政府前では、政府側と住民側との間で、激しい論争が繰り返された。

4. 9/01、雲南省保山市で大規模な山崩れ発生。

・マスコミ報道：9/01午後10時ごろ、保山市で大雨のため大規模な山崩れが発生、民家21戸の住民71人が被害を受け、16人が死亡、32人が行方不明。

5. 9/01、韓国貨物船と中国漁船が衝突。

・マスコミ報道：韓国忠清南道の泰安郡の離島から68海里、韓国の経済水域から18海里離れた地点で、韓国貨物船と中国の漁船が衝突。中国漁船が転覆、船員全員が行方不明。

6. 大連の原油流出事故、賠償問題難航。

・マスコミ報道：7月に起きた原油流出事故で、大連沿岸の漁業関係者や観光業者に対する賠償は具体的に発表されておらず、難航している模様。

7. 江蘇省でもコレラ発生。

・マスコミ報道：江蘇省衛生庁は、9/02～09の間、江蘇省でも19人のコレラ患者が発生したと発表。

8. 広東省東莞市でデング熱発生。

・マスコミ報道：9/14、東莞市衛生局は同市で13日までに、11人のデング熱患者が確認されたと発表。6人は完治、5人は治療中。デング熱は蚊が媒介するため、東莞市政府は9月15日から2か月間、蚊の撲滅運動を展開するという。なお、東南アジアではデング熱が大流行の兆しを見せているという。

9. 広東省仏山市でもダニ被害発生。

・マスコミ報道：仏山市第1人民病院は9/15、ダニに咬まれて入院中の66歳の女性が死亡したと発表。河南省や山東省のダニ騒動との関連は不明。同病院では6月初めにも、ダニに咬まれた女性が死亡しているという。

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ドル)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6

11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。